

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	2 土砂災害について愛ある県土づくり ～急峻・脆弱な愛媛の地形地質から命をまもる～									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象	愛媛県、四国中央市、上島町、伊予市、久万高原町、内子町、八幡浜市、西予市、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町							
計画の目標										
愛媛県は、県土の約8割が急峻な山地で、中央構造線など大規模な構造線の影響による脆弱な地質構造であり、15,190箇所にも及ぶ土砂災害危険箇所を抱え、頻りに発生する土砂災害に対して、ハード・ソフトが一体となった土砂災害対策を推進することにより、土砂災害に強い県土をつくり、安全安心な県民の生活を確保する。										
計画の成果目標（定量的指標）										
・土砂災害対策を推進することにより保全される人家が、38,076戸（H22）から約42,000戸（H26）に増加。 ・土砂災害警戒区域の指定箇所について、保全人家10戸以上及び災害時要援護者関連施設等のある区域の指定完了を目指す。 ・土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設に約30施設着手。 ・土砂災害から重要交通網（J.R、高速道路、国道）を保全する箇所に約50箇所着手。										
定量的指標の定義及び算定式										
		定量的指標の現況値及び目標値								
		当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	備考					
土砂災害対策により保全される人家戸数		38,076戸	40,212戸	42,000戸						
土砂災害警戒区域の指定箇所数		1,365箇所	2,265箇所	3,400箇所						
土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設の着手施設数		153施設	159施設	183施設						
重要交通網を保全する箇所の着手数		383箇所	406箇所	433箇所						
全体事業費	合計 (A+B+C)	21,111百万円	A	20,746百万円	B	0百万円	C	365百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.73%

事後評価

○事後評価の実施体制		事後評価の実施時期	
事後評価の実施体制		平成26年度	
社会資本の重点整備方針等検討会		公表の方法 県ホームページ	

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
2-A1-1	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西予戸瀬川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						202	
2-A1-2	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	城谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						289	
2-A1-3	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	吉子川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						232	
2-A1-4	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西谷川（東谷川）通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						87	
2-A1-5	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	高野北谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						83	
2-A1-6	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	イケヤ谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						62	
2-A1-8	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	松木川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						0	
2-A1-9	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	竹谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						0	
2-A1-10	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	中の谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						0	
2-A1-11	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	長須川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						0	
2-A1-7	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	北長須川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						11	
2-A1-243	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	不老谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	四国中央市						34	
2-A1-12	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	市之川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						345	
2-A1-13	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	市倉川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						95	
2-A1-14	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	大谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						39	
2-A1-15	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	イノウチ川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						0	
2-A1-16	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	赤谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						130	
2-A1-17	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	平木川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						70	
2-A1-18	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	大明神川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						0	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
2-A1-19	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	セドノ谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						0	
2-A1-267	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西原川通常砂防事業	砂防堰堤工	西条市						20	
2-A1-20	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西白浜川通常砂防事業	砂防堰堤工	新居浜市						176	
2-A1-21	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	尻無川通常砂防事業	砂防堰堤工	新居浜市						0	
2-A1-22	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	千田川通常砂防事業	砂防堰堤工	新居浜市						0	
2-A1-23	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	上野川通常砂防事業	砂防堰堤工	新居浜市						20	
2-A1-24	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	奥之谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	新居浜市						0	
2-A1-25	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	徳右衛門川通常砂防事業	砂防堰堤工	新居浜市						0	
2-A1-26	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	園地川通常砂防事業	砂防堰堤工	今治市						77	
2-A1-229	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西大見川通常砂防事業	砂防堰堤工	今治市						74	
2-A1-27	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	寺側川通常砂防事業	砂防堰堤工	今治市						0	
2-A1-28	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	且兼谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	今治市						0	
2-A1-268	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	宗方本川通常砂防事業	砂防堰堤工	今治市						10	
2-A1-29	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	古殿川通常砂防事業	砂防堰堤工	上島町						0	
2-A1-30	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	細の谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	松山市						95	
2-A1-31	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	松山神社谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	松山市						72	
2-A1-244	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	祝谷3号谷通常砂防事業	砂防堰堤工	松山市						13	
2-A1-32	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	富岡川通常砂防事業	砂防堰堤工	伊予市						50	
2-A1-33	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	東上浜川通常砂防事業	砂防堰堤工	伊予市						165	
2-A1-34	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	吉野川通常砂防事業	砂防堰堤工	伊予市						20	
2-A1-35	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西上浜川通常砂防事業	砂防堰堤工	伊予市						44	
2-A1-36	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	二瀬川通常砂防事業	砂防堰堤工	伊予市						0	
2-A1-37	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	薬之浦川通常砂防事業	砂防堰堤工	伊予市						0	
2-A1-38	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	本谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	伊予市						0	
2-A1-39	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	村川通常砂防事業	砂防堰堤工	砥部町						343	
2-A1-40	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	下大内野川通常砂防事業	砂防堰堤工	砥部町						72	
2-A1-41	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	大内野川通常砂防事業	砂防堰堤工	砥部町						20	
2-A1-232	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	本谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	東温市						84	
2-A1-42	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	宮ノ前谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						13	
2-A1-43	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	宇谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						181	
2-A1-44	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	御三戸谷通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						198	
2-A1-45	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	奥里谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						149	
2-A1-46	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	堂ノ奥谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						58	
2-A1-47	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西之谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						60	
2-A1-48	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	川之内谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						364	
2-A1-49	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	ソラノク川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						57	
2-A1-50	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	コヤガ谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						59	
2-A1-51	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	上里成谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						40	
2-A1-245	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	東ノ谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						30	
2-A1-269	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	シロネ谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						18	
2-A1-270	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	黒石川通常砂防事業	砂防堰堤工	久万高原町						18	
2-A1-52	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	祝谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	内子町						20	
2-A1-53	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	七津川通常砂防事業	砂防堰堤工	内子町						177	
2-A1-54	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	小瀬川通常砂防事業	砂防堰堤工	内子町						0	
2-A1-55	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	久米川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						268	
2-A1-56	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	除川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						97	
2-A1-57	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	神納川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						90	
2-A1-58	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	大谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						81	
2-A1-59	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	西岡川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						0	
2-A1-257	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	山高川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						30	
2-A1-258	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	上田合川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						49	
2-A1-271	砂防	一般	愛媛県	直接	-	砂防	新設	上大谷川通常砂防事業	砂防堰堤工	大洲市						10	

2-A1-256	急傾斜	一般	愛媛県	直接	-	急傾斜	新設	岩水A地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	愛南町									74	
2-A1-224	総流防	一般	愛媛県	直接	-	総流防	新設	愛媛東部圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工、擁壁工、基礎調査	圏域内市町									888	
2-A1-225	総流防	一般	愛媛県	直接	-	総流防	新設	重信川圏域総合流域防災事業	基礎調査、土砂災害情報相互通報システム整備	圏域内市町									157	
2-A1-226	総流防	一般	愛媛県	直接	-	総流防	新設	面河川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町									6	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
											H22	H23	H24	H25	H26					
2-A1-227	総流防	一般	愛媛県	直接	-	総流防	新設	肱川圏域総合流域防災事業	擁壁工、基礎調査	圏域内市町									961	
2-A1-228	総流防	一般	愛媛県	直接	-	総流防	新設	愛媛南部圏域総合流域防災事業	擁壁工、基礎調査	圏域内市町									158	
2-A1-266	総流防	一般	愛媛県	直接	-	総流防	新設	愛媛東部圏域総合流域防災事業	緊急改築	圏域内市町									55	
小計																		20,746		

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
										H22	H23	H24	H25	H26					
合計																		0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果																			備考
1-B1-1	道路事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、〇〇市〇〇地区の降雨時における周辺道路の土砂災害を防止し、災害時の道路交通確保を図る。																			

C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
										H22	H23	H24	H25	H26					
2-C-1	計画・調査	一般	四国中央市、上島町、伊予市、久万高原町、内子町、八幡浜市、西子市、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町	直接	-		土砂災害危険箇所周知対策事業	ハザードマップ作成、標識設置等	四国中央市、上島町、伊予市、久万高原町、内子町、八幡浜市、西子市、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町									29	
2-C-2	調査	一般	愛媛県	直接	-		砂防関係施設点検支援事業(砂防・地すべり・急傾斜)	調査点検	四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、上島町、松山市、東温市、砥部町、伊予市、久万高原町、大洲市、内子町、八幡浜市、伊方町、西子市、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町									336	
合計																		365	

番号	一体的に実施することにより期待される効果																			備考
2-C-1	土砂災害危険箇所の周知や災害時の地域住民の避難体制を強化し、被害の軽減を図る。																			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																			
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況																			
<ul style="list-style-type: none"> ハード整備を実施した結果、土砂災害から保全される人家戸数を増加させることができ、県民の生命・財産を保護することができた。 ソフト対策として「土砂災害警戒区域」の指定を行った結果、住民に対し土砂災害に対する危険周知ができ、早めの避難につなげることができた。 土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設を保全するためのハード整備に着手することにより、施設の安全性が向上した。 重要交通網(JR、高速道路、国道)を保全する箇所のハード整備に着手することにより、豪雨時等における交通の安全性が向上した。 																			
II 定量的指標の達成状況		指標①(土砂災害対策により保全される人家戸数)	最終目標値	42,000戸	目標値と実績値に差が出た要因	ハード整備にあたり、相続等の関係で用地取得に時間を要し、計画期間内に事業完了ができなかったため。													
			最終実績値	41,183戸															
		指標②(土砂災害警戒区域の指定箇所数)	最終目標値	3,400箇所	目標値と実績値に差が出た要因	土砂災害警戒区域の指定に係る地元調整等に難航したため。													
			最終実績値	2,923箇所															
		指標③(土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設の着工施設数)	最終目標値	183施設	目標値と実績値に差が出た要因	ハード整備予定箇所において地元調整等に難航し、事業着手できなかったため。													
			最終実績値	173施設															
		指標④(重要交通網を保全する箇所の着手数)	最終目標値	433箇所	目標値と実績値に差が出た要因	ハード整備予定箇所において地元調整等に難航し、事業着手できなかったため。													
			最終実績値	424箇所															
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		効果促進事業により、土砂災害危険箇所ハザードマップや危険箇所看板を整備したことにより、住民に対し日頃の備えと早めの避難を周知し、土砂災害に対する意識啓発を図ることができた。																	

3. 特記事項(今後の方針等)																			
次期社会資本総合整備計画(H27-31)においても、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策に取組み、県民の安全・安心な暮らしを実現する。																			